

平成 28 年度

決算資料

(全般的な概要・全般的な決算状況)

嬉野市

全般的な概要	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
平成28年度 全般的な決算状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
第1表 一般会計歳入決算状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
第2表 一般会計の自主財源と依存財源	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
第3表 市税の徴収実績	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
第4表 入湯税の充当状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
第5表 地方消費税交付金（社会保障財源分）の充当状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
第6表 一般会計目的別歳出決算状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
第7表 一般会計性質別歳出決算状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
第8表 一般会計歳出の目的別財源内訳	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
第9表 一般会計歳出の性質別財源内訳	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
第10表 国民健康保険特別会計決算状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
第11表 後期高齢者医療特別会計決算状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	15
第12表 農業集落排水特別会計決算状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	16
第13表 公共下水道事業費特別会計決算状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	17
第14表 浄化槽特別会計決算状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	18
第15表 嬉野第七土地区画整理事業費特別会計決算状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	19
第16表 嬉野第八土地区画整理事業費特別会計決算状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	19
第17表 嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計決算状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	20
第18表 市債現在高の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	21

● 全般的な概要

国の平成28年度の経済動向をみると、アベノミクスの取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調で推移しました。ただし、年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となり、政府は、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」を取りまとめました。雇用・所得環境が改善する中、経済対策等の効果もあって、今後引き続き、景気は緩やかな回復に向かうことが見込まれます。物価の動向をみると、これまでの原油価格の下落の影響等により前年比で伸びが低下しました。この結果、平成28年度の実質国内総生産（実質GDP）成長率は1.3%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は1.5%程度になると見込まれます。

平成28年度の地方財政計画においては、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済状況等を踏まえ、歳出面においては、地方創生や地方の重点課題に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととされ、また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2015」（平成27年6月30日閣議決定）で示された「経済・財政再生計画」に沿って、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成27年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生じることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置が講じられました。

本市では、平成28年度予算編成に当たり、普通交付税の合併特例措置の段階縮減が始まるなど財政状況が更に厳しくなる中、合併効果を最大限に発揮し、その後の地域発展への足掛かりとするため、より一層の一体感の形成、バランスのとれた地域振興策の展開に努めました。また、緊急性や住民ニーズの高い事業を選択実施し、効率性と実効性を向上する取組を徹底しながら、より一層の事業の厳選と経費の抑制を行いました。その結果、一般会計当初予算では、前年度大きく伸びた「ふるさと応援寄附金基金」への積立金を最小限に計上したことや、財政調整基金積立金の減により、前年度の最終予算額（155億6,987万3千円）と比較して9.6%減の140億7,200万円となりました。特別会計においては、国民健康保険における財源不足、後期高齢者医療における医療費の増加、下水道事業の整備促進及び嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業のなど多くの課題に対処するため、一般会計の予算編成方針に沿って編成しました。

本市の平成28年度決算においては、歳入面では、引き続き徴収率の向上に取り組んだ結果、前年度に引き続き市税収入はやや増額となっていますが、依然として徴収率は県内他市町と比べ低く、更なる向上対策が必要となります。歳出面では、好調に推移している「ふるさと応援寄附金」の支援業務等関連費用が大幅に増加したことが主な要因となり、総額としては前年度より増額となっています。ほかに、義務的経費である扶助費、公債費は引き続き増加傾向にあります。また、投資的経費も嬉野温泉駅周辺整備事業の事業量増などによりやや増加しています。経常収支比率は、ふるさと応援寄附金繰入金の一部を経常事業の財源としたため79.6%となり、前年度より6.8ポイント改善しています。ふるさと応援寄附金の増収により経常収支比率は改善したものの、その収入は確実なものではないため今後も健全な財政運営に努める必要があります。

● 一般会計

① 歳入

決算額は、第1表(一般会計歳入決算状況)のとおり16,927,239千円で、前年度に対して1,151,930千円(前年度比7.3%)増加しました。その主な要因としては、「ふるさと応援寄附金」の増に伴う寄附金の増、「ふるさと応援寄附金基金」繰入金の増が挙げられます。また、償却資産分の固定資産税の増収、重課税率の適用による軽自動車税の増収により市税の増加が見られました。普通交付税についても臨時財政対策債及び合併特例債償還費に対する交付税措置額が増加要因となり増額となりました。

第2表は、自主財源と依存財源の構成比等を示したものです。自主財源の歳入総額に占める割合は42.1%で構成比の対前年度比較では4.1ポイント高くなり、金額では1,118,518千円(前年度比18.6%)の増となりました。これは「ふるさと応援寄附金」の増による寄附金と繰入金の増加が主な要因です。また、依存財源の割合は、57.9%で、金額では33,412千円(前年度比0.3%)の増となりました。これは、国庫支出金、県支出金の増加が主な要因です。

第3表の税の徴収実績は、本年度収入済額が前年度に対して41,291千円(前年度比1.6%)の増となりました。これは、固定資産税及び軽自動車税が増加したことが主な要因です。また、徴収率については、現年課税分が0.6ポイント増加し、滞納繰越分は3.4ポイント低下したものの、全体の徴収率は前年度の82.7%に対し3.2ポイント増の85.9%となりました。県滞納整理推進機構など他機関との協調や滞納処分・滞納整理の強化により、徴収率については毎年少しずつではありますが向上してきています。

第4表の入湯税は、環境衛生、消防、観光に要する費用に充てるために入湯客から徴収する目的税です。入湯税の使途として、環境衛生費と消防費にそれぞれ25%、観光費に50%を充当しました。

第5表の地方消費税交付金のうち社会保障財源分の充当状況は、社会福祉費・児童福祉費・生活保護費の対象事業費の割合により配分を行いました。

② 歳 出

決算額は16,351,118千円で、前年度に対して1,077,000千円（前年度比7.1%）増加しました。

第6表は、歳出決算額を目的別に前年度と比較したものです。増加の要因としては、総務費（ふるさと応援寄附金支援業務、財政調整基金積立金の増）、農林水産業費（うれしの茶交流館建設事業、強い農業づくり交付金事業、畜産競争力強化対策整備事業の増）、公債費（合併特例債元金償還金、臨時財政対策債元金償還金の増）の増によるものです。対して、衛生費（杵藤ごみ処理センター運営費、水道事業特別会計繰出金の減）、商工費（地域住民生活等緊急支援交付金事業の減）は減額となっています。

第7表は、歳出決算の内容を性質別に前年度と比較したものです。経常的経費のうち義務的経費は人件費が減少したものの、扶助費は「年金生活者等支援臨時給付金」の増により、また公債費は合併振興基金造成分の元金償還開始による「合併特例債」償還金の増、及び「臨時財政対策債」の発行累積増による償還金の増が主な要因となり増加しています。また、「ふるさと応援寄附金支援業務」の増加により物件費も大幅に増加しています。その他経費は、これまで一般財源により行っていたふるさと応援寄附金支援業務の財源を当該年度受入れの寄附金に振り替えたことにより余剰財源が生じ、財政調整基金への積立金が増加したことが要因となり増加しています。投資的事業も「うれしの茶交流館建設事業」の事業量の増や、「強い農業づくり交付金事業」、小学校及び中学校の「体育館天井等改修事業」の実施が主な要因となり増加しました。

第8表・第9表は、目的別・性質別の財源内訳表です。充当された一般財源の割合をみると、目的別では、総務費、民生費が20%以上を占めており、ほとんどの自治体で課題となっている社会保障費を含めた福祉費関係費への一般財源の負担抑制は当市においても課題となっています。性質別では人件費（一般財源構成比20.1%）、扶助費（同6.4%）及び公債費（同15.3%）の義務的経費に計41.8%が充当されています。

● 特別会計

(1) 国民健康保険（第10表）

① 歳入

決算額は4,376,758千円で、前年度に対し121,554千円（2.7%）減少しました。

前期高齢者交付金、国庫支出金のうち療養給付費等負担金が減少したことが要因となっています。なお、国民健康保険税も減少しています。また、今年度も、赤字補てんとして一般会計から100,000千円繰り入れました。

② 歳出

決算額は4,622,777千円で、前年度に対し163,750千円（3.4%）減少しました。

保険給付費のうち療養諸費が減少したことが主な要因となっています。歳入歳出差引不足額は、前年度までの赤字分と合わせて246,019千円となり、翌年度予算から繰上充用を行いました。平成28年度も一般会計から赤字補てんの繰り入れを行い、累積赤字は42,196千円減少しました。

(2) 後期高齢者医療（第11表）

① 歳入

決算額は328,291千円で、前年度に対し3,379千円（1.0%）増加しました。

後期高齢者医療保険料が増加したことが主な要因となっています。被保険者数は、平成28年度末現在4,624人、前年度末より49人増加しました。

② 歳出

決算額は327,327千円で、前年度に対し3,564千円（1.1%）増加しました。

佐賀県後期高齢者医療広域連合へ納付する納付金が増加したことが主な要因となっています。

(3) 農業集落排水 (第12表)

① 歳入

決算額は346,459千円で、前年度に対し20,979千円(6.4%)増加しました。
公債費に充当する繰入金が増加したことによるものです。なお、使用料もやや増加しました。

② 歳出

決算額は336,700千円で、前年度に対し21,042千円(6.7%)増加しました。
公債費の増が主な要因となっています。

(4) 公共下水道事業費 (第13表)

① 歳入

決算額は343,727千円で、前年度に対し40,889千円(10.6%)減少しました。
整備事業費の減少による国庫支出金及び市債の減少が主な要因です。

② 歳出

決算額は334,563千円で、前年度に対し38,925千円(10.4%)減少しました。
事業量の減少により事業費が減少したことが主な要因です。また、公債費は5,896千円の増となりました。

(5) 浄化槽 (第14表)

① 歳入

決算額は85,321千円で、前年度に対し8,644千円(11.3%)増加しました。
整備費の増加に伴う一般会計繰入金の増加が主な要因です。

② 歳出

決算額は82,662千円で、前年度に対し8,493千円(11.5%)増加しました。
事業費のうち管理費の増加が主な要因となっています。

(6) 嬉野第七土地区画整理事業費 (第15表)

① 歳入

決算額は133,099千円で、前年度に対し156,012千円(54.0%)減少しました。

保留地処分金の減により財産収入が118,776千円減少したことが主な要因です。また、繰入金、繰越金も減少しています。

② 歳出

決算額は132,389千円で、前年度に対し148,821千円(52.9%)減少しました。

前年度に起債の繰上償還を行った結果、今年度の公債費が大幅に減少したことが主な要因です。

(7) 嬉野第八土地区画整理事業費 (第16表)

① 歳入

決算額は132,651千円で、前年度に対し6,702千円(4.8%)減少しました。

保留地処分金の減により財産収入が15,502千円減少したことが主な要因です。

② 歳出

決算額は121,238千円で、前年度に対し6,912千円(5.4%)減少しました。

起債の償還が進んだことに伴う公債費の減少が主な要因です。

(8) 嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費 (第17表)

① 歳入

決算額は646,955千円で、前年度に対し39,014千円(6.4%)増加しました。

繰入金、繰越金が合計で38,507千円増加したことが主な要因です。

② 歳出

決算額は625,109千円で、前年度に対し44,118千円(7.6%)増加しました。

事業の本格実施に伴う土木費の増加、及び起債の償還開始に伴う公債費の増加が主な要因です。

平成 28 年度 全般的な決算状況

1. 決算の規模

(単位:千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計								合 計
		国民健康保険	後期高齢者 医 療	農業集落排水	公共下水道 事 業 費	浄 化 槽	嬉野第七土地 区画整理事業費	嬉野第八土地 区画整理事業費	駅 周 辺 土 地 区画整理事業費	
歳入総額	16,927,239	4,376,758	328,291	346,459	343,727	85,321	133,099	132,651	646,955	23,320,500
歳出総額	16,351,118	4,622,777	327,327	336,700	334,563	82,662	132,389	121,238	625,109	22,933,883
歳入歳出差引額	576,121	△ 246,019	964	9,759	9,164	2,659	710	11,413	21,846	386,617
翌年度へ繰り越すべき財源	48,917	0	0	0	0	0	0	0	8,308	57,225
実質収支額	527,204	△ 246,019	964	9,759	9,164	2,659	710	11,413	13,538	329,392
単年度収支額	75,909	42,196	△ 185	△ 63	△ 1,964	151	△ 7,191	210	10,822	119,885
基金繰入額										0
翌年度繰越額	527,204	△ 246,019	964	9,759	9,164	2,659	710	11,413	13,538	329,392

2. 財政主要指標(普通会計)

区 分	財政力 指数	実質収支 比率(%)	経常収支 比率(%)	経 常 収 支 比 率 の 内 容 (%)							
				人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	投資、出資金、貸付金	繰出金
平成28年度	0.389	6.9	79.6	21.3	7.9	0.1	6.7	11.5	18.6	0.1	13.4
平成27年度	0.388	5.8	86.4	23.0	11.3	0.2	10.4	9.9	16.4	0.1	15.3

※経常収支比率の内訳は四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

区 分	実質赤字 比率(%)	連結実質赤字 比率(%)	実質公債費 比率(%)	将来負担 比率(%)
平成28年度	—	—	7.7	70.7
平成27年度	—	—	7.7	78.4

※財政健全化判断比率による。

3. 一般会計決算の状況

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌年度に繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金 (財政調整基金)	取崩額 (財政調整基金)	繰上償還額	実質単年度 収 支
平成28年度	16,927,239	16,351,118	576,121	48,917	527,204	75,909	892,856	0	0	968,765
平成27年度	15,775,309	15,274,118	501,191	49,896	451,295	19,878	233,586	431,785	0	△ 178,321

第1表

一般会計歳入決算状況

(単位：千円、%)

科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 市税	2,682,053	15.9	2,640,762	16.7	41,291	1.6
2 地方譲与税	102,562	0.6	103,768	0.6	△ 1,206	△ 1.2
3 利子割交付金	2,761	0.0	3,871	0.0	△ 1,110	△ 28.7
4 配当割交付金	5,482	0.0	10,848	0.1	△ 5,366	△ 49.5
5 株式等譲渡所得割交付金	3,616	0.0	8,556	0.1	△ 4,940	△ 57.7
6 地方消費税交付金	463,788	2.7	518,462	3.3	△ 54,674	△ 10.5
7 自動車取得税交付金	16,666	0.1	13,206	0.1	3,460	26.2
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
9 地方特例交付金	8,878	0.1	8,323	0.1	555	6.7
10 地方交付税	4,793,743	28.3	4,783,466	30.3	10,277	0.2
11 交通安全対策特別交付金	3,839	0.0	3,869	0.0	△ 30	△ 0.8
12 分担金及び負担金	206,372	1.2	217,344	1.4	△ 10,972	△ 5.0
13 使用料及び手数料	255,814	1.5	266,268	1.7	△ 10,454	△ 3.9
14 国庫支出金	2,109,594	12.5	2,059,638	13.1	49,956	2.4
15 県支出金	1,379,471	8.2	1,330,490	8.4	48,981	3.7
16 財産収入	83,829	0.5	38,161	0.2	45,668	119.7
17 寄附金	1,796,171	10.6	1,002,250	6.4	793,921	79.2
18 繰入金	1,068,161	6.3	720,247	4.6	347,914	48.3
19 繰越金	501,191	3.0	508,352	3.2	△ 7,161	△ 1.4
20 諸収入	523,760	3.1	605,449	3.8	△ 81,689	△ 13.5
21 市債	919,188	5.4	931,679	5.9	△ 12,491	△ 1.3
歳入合計	16,927,239	100.0	15,775,309	100.0	1,151,930	7.3

第2表

一般会計の自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較		
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市税	2,682,053	15.9	2,640,762	16.7	41,291	1.6
	分担金及び負担金	206,372	1.2	217,344	1.4	△ 10,972	△ 5.0
	使用料及び手数料	255,814	1.5	266,268	1.7	△ 10,454	△ 3.9
	財産収入	83,829	0.5	38,161	0.2	45,668	119.7
	寄附金	1,796,171	10.6	1,002,250	6.4	793,921	79.2
	繰入金	1,068,161	6.3	720,247	4.6	347,914	48.3
	繰越金	501,191	3.0	508,352	3.2	△ 7,161	△ 1.4
	諸収入	523,760	3.1	605,449	3.8	△ 81,689	△ 13.5
	計	7,117,351	42.1	5,998,833	38.0	1,118,518	18.6
	依存財源	地方譲与税	102,562	0.6	103,768	0.6	△ 1,206
利子割交付金		2,761	0.0	3,871	0.0	△ 1,110	△ 28.7
配当割交付金		5,482	0.0	10,848	0.1	△ 5,366	△ 49.5
株式等譲渡所得割交付金		3,616	0.0	8,556	0.1	△ 4,940	△ 57.7
地方消費税交付金		463,788	2.7	518,462	3.3	△ 54,674	△ 10.5
自動車取得税交付金		16,666	0.1	13,206	0.1	3,460	26.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金		300	0.0	300	0.0	0	0.0
地方特例交付金		8,878	0.1	8,323	0.1	555	6.7
地方交付税		4,793,743	28.3	4,783,466	30.3	10,277	0.2
交通安全対策特別交付金		3,839	0.0	3,869	0.0	△ 30	△ 0.8
財源	国庫支出金	2,109,594	12.5	2,059,638	13.1	49,956	2.4
	県支出金	1,379,471	8.2	1,330,490	8.4	48,981	3.7
	市債	919,188	5.4	931,679	5.9	△ 12,491	△ 1.3
	計	9,809,888	57.9	9,776,476	62.0	33,412	0.3
	合計	16,927,239	100.0	15,775,309	100.0	1,151,930	7.3

第3表

市税の徴収実績

(単位：千円、%)

区分 税目別	調定済額			収入済額			収入済額比較			徴収率				
	本年度			本年度			前年度			本年度			前年度	対前年度 との比較
	現年課税分 A	滞納繰越分 B	合計 A+B=C	現年課税分 D	滞納繰越分 E	合計 D+E=F	収入済額合計 G	増減額 F-G	増減率 (F-G)/G	現年課税分 D/A×100	滞納繰越分 E/B×100	合計 F/C×100	合計	
1 市民税	1,035,534	50,895	1,086,429	1,020,297	11,594	1,031,891	1,033,642	△ 1,751	△ 0.2	98.5	22.8	95.0	94.5	0.5
(7) 個人均等割	44,517	2,322	46,839	43,937	543	44,480	44,034	446	1.0	98.7	23.4	95.0	94.1	0.9
(イ) 所得割	885,476	46,044	931,520	871,418	10,761	882,179	881,797	382	0.0	98.4	23.4	94.7	94.1	0.6
(ウ) 法人均等割	48,762	2,013	50,775	48,177	290	48,467	49,407	△ 940	△ 1.9	98.8	14.4	95.5	95.4	0.1
(エ) 法人税割	56,779	516	57,295	56,765	0	56,765	58,404	△ 1,639	△ 2.8	100.0	0.0	99.1	99.1	0.0
2 固定資産税	1,207,643	373,785	1,581,428	1,178,122	25,783	1,203,905	1,182,176	21,729	1.8	97.6	6.9	76.1	71.0	5.1
(7) 純固定資産税	1,204,453	373,785	1,578,238	1,174,932	25,783	1,200,715	1,179,159	21,556	1.8	97.5	6.9	76.1	71.0	5.1
(1) 土地	362,317	112,509	474,826	353,655	7,761	361,416	369,314	△ 7,898	△ 2.1	97.6	6.9	76.1	71.0	5.1
(2) 家屋	636,920	197,732	834,652	621,539	13,639	635,178	632,777	2,401	0.4	97.6	6.9	76.1	71.0	5.1
(3) 償却資産	205,216	63,544	268,760	199,738	4,383	204,121	177,068	27,053	15.3	97.3	6.9	75.9	71.0	4.9
(イ) 交付金・納付金	3,190		3,190	3,190		3,190	3,017	173	5.7	100.0		100.0	100.0	0.0
3 軽自動車税	96,353	5,670	102,023	92,978	1,981	94,959	79,730	15,229	19.1	96.5	34.9	93.1	92.2	0.9
4 市町村たばこ税	277,267	0	277,267	277,267	0	277,267	272,476	4,791	1.8	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
5 入湯税	74,570	155	74,725	74,005	26	74,031	72,738	1,293	1.8	99.2	16.8	99.1	96.8	2.3
合 計	2,691,367	430,505	3,121,872	2,642,669	39,384	2,682,053	2,640,762	41,291	1.6	98.2	9.1	85.9	82.7	3.2
(参考)前年度合計	2,633,463	559,355	3,192,818	2,570,860	69,902	2,640,762				97.6	12.5	82.7		

第4表
入湯税の充当状況

(単位：千円)

区 分	事業費	収 入 済 額				充当割合
		入湯税	一般財源	補助金	その他	
1 環境衛生費	137,035	18,507	118,528	0	0	25%
(1) 環境衛生施設の整備	137,035	18,507	118,528	0	0	
2 消防費	444,149	18,507	408,088		13,500	25%
(1) 消防施設等の整備	444,149	18,507	408,088	0	13,500	
3 観光費	165,981	37,017	67,294	41,600	20,070	50%
(1) 鉱泉源の保護管理施設	26	26	0	0	0	
(2) 観光施設の整備	49,182	2,435	12,147	15,000	19,600	
(3) 観光振興(上記を除く)	116,773	34,556	55,147	26,600	470	
合 計	747,165	74,031	593,910	41,600	33,570	100%

第5表
地方消費税交付金(社会保障財源分)の充当状況

(単位：千円)

区 分	事業費	収 入 済 額			
		地方消費税交付金 (社会保障財源分)	一般財源	国県支出金	その他
1 社会福祉費	703,212	137,120	344,208	221,884	0
(1) 国民健康保険費(保険基盤安定分)	187,576	28,573	18,321	140,682	
(2) 後期高齢者医療費(保険基盤安定分)	108,269	16,492	10,575	81,202	
(3) 介護保険費	407,367	92,055	315,312		
2 児童福祉費	91,173	13,888	50,603	17,155	9,527
(1) 放課後児童健全育成事業	91,173	13,888	50,603	17,155	9,527
3 生活保護費	510,182	17,720	40,315	446,721	5,426
(1) 生活保護扶助費	510,182	17,720	40,315	446,721	5,426
合 計	1,304,567	198,728	435,126	685,760	14,953

第6表

一般会計目的別歳出決算状況

(単位：千円、%)

科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	159,446	1.0	174,814	1.1	△ 15,368	△ 8.8
2 総務費	4,148,133	25.4	3,070,589	20.1	1,077,544	35.1
3 民生費	5,184,415	31.7	5,173,450	33.9	10,965	0.2
4 衛生費	994,613	6.0	1,113,058	7.3	△ 118,445	△ 10.6
5 労働費	10,422	0.1	79,317	0.5	△ 68,895	△ 86.9
6 農林水産業費	1,210,478	7.4	1,015,970	6.7	194,508	19.1
7 商工費	429,452	2.6	502,002	3.3	△ 72,550	△ 14.5
8 土木費	1,405,846	8.6	1,420,098	9.3	△ 14,252	△ 1.0
9 消防費	478,515	2.9	535,925	3.5	△ 57,410	△ 10.7
10 教育費	997,700	6.1	1,026,690	6.7	△ 28,990	△ 2.8
11 災害復旧費	26,649	0.2	24,485	0.2	2,164	8.8
12 公債費	1,305,449	8.0	1,137,720	7.4	167,729	14.7
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	16,351,118	100.0	15,274,118	100.0	1,077,000	7.1

第7表

一般会計性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 人件費	1,948,152	11.9	1,982,599	13.0	△ 34,447	△ 1.7
うち職員給	993,847	6.1	997,162	6.5	△ 3,315	△ 0.3
2 扶助費	3,134,199	19.2	3,093,402	20.3	40,797	1.3
3 公債費	1,305,449	8.0	1,137,720	7.4	167,729	14.7
(1~3)義務的経費計	6,387,800	39.1	6,213,721	40.7	174,079	2.8
4 物件費	2,817,942	17.2	2,061,645	13.5	756,297	36.7
5 維持補修費	18,294	0.1	24,037	0.2	△ 5,743	△ 23.9
6 補助費等	1,413,960	8.7	1,716,016	11.2	△ 302,056	△ 17.6
(1~6)經常的経費計	10,637,996	65.1	10,015,419	65.6	622,577	6.2
7 積立金	1,497,677	9.2	1,277,189	8.4	220,488	17.3
8 投資及び出資金	6,276	0.0	55,331	0.4	△ 49,055	△ 88.7
9 貸付金	220,366	1.4	217,620	1.4	2,746	1.3
10 繰出金	2,191,882	13.4	2,149,699	14.1	42,183	2.0
(7~10)その他の経費計	3,916,201	24.0	3,699,839	24.3	216,362	5.8
11 普通建設事業費	1,770,272	10.8	1,533,996	10.0	236,276	15.4
(1)補助事業費	1,051,710	6.4	845,758	5.5	205,952	24.4
(2)単独事業費	679,700	4.2	637,337	4.2	42,363	6.6
(3)県営事業負担金等	38,862	0.2	50,901	0.3	△ 12,039	△ 23.7
(4)受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 災害復旧費	26,649	0.1	24,864	0.1	1,785	7.2
(1)補助事業費	21,026	0.1	22,505	0.1	△ 1,479	△ 6.6
(2)単独事業費	5,623	0.0	2,359	0.0	3,264	138.4
(11~12)投資的経費計	1,796,921	10.9	1,558,860	10.1	238,061	15.3
合 計	16,351,118	100.0	15,274,118	100.0	1,077,000	7.1

第8表

一般会計歳出の目的別財源内訳

(単位:千円、%)

科 目	決算額 A	Aの特定財源											一般財源 A-B=C	構成比		一般 財源 割合 C/A
		分担金及 び負担金 (12)	使用料及 び手数料 (13)	国 庫 支出金 (14)	都道府県 支出金 (15)	財産収入 (16)	寄附金 (17)	繰入金 (18)	繰越金 (19)	諸収入 (20)	市 債 (21)	計 B		特定 財源	一般 財源	
1 議会費	159,446											0	159,446	0.0	1.9	100.0
2 総務費	4,148,133		36,441	85,379	61,468	79,018	1,796,171	86,678	18,241	55,333	16,500	2,235,229	1,912,904	28.3	22.6	46.1
3 民生費	5,184,415	189,740		1,705,335	804,136	1,232		463,676	119	96,427		3,260,665	1,923,750	41.3	22.7	37.1
4 衛生費	994,613	13	190,825	2,964	3,647			85,000		28,424		310,873	683,740	3.9	8.1	68.7
5 労働費	10,422									10,000		10,000	422	0.1	0.0	4.0
6 農林水産業費	1,210,478	8,946	5,884	52,470	466,030	421		43,810	7,024	2,996	67,800	655,381	555,097	8.3	6.6	45.9
7 商工費	429,452			1,600	1,947			13,499		211,684		228,730	200,722	2.9	2.4	46.7
8 土木費	1,405,846	6,575	7,652	144,867	11,483	225		32,456	13,156	32,013	308,300	556,727	849,119	7.1	10.0	60.4
9 消防費	478,515			60	820			35,000		6,828	13,500	56,208	422,307	0.7	5.0	88.3
10 教育費	997,700		5,224	85,522	5,120	102		284,366	7,029	15,516	139,700	542,579	455,121	6.9	5.4	45.6
11 災害復旧費	26,649	1,098		2,251	13,480						2,900	19,729	6,920	0.3	0.1	26.0
12 公債費	1,305,449		9,786					135		6,317		16,238	1,289,211	0.2	15.2	98.8
歳出合計	16,351,118	206,372	255,812	2,080,448	1,368,131	80,998	1,796,171	1,044,620	45,569	465,538	548,700	7,892,359	8,458,759	100.0	100.0	51.7
一般財源振替		0	2	29,146	11,340	2,831	0	23,541	455,622	58,222	370,488	951,192	△ 951,192			
歳計剰余金	576,121												576,121			
歳入合計	16,927,239	206,372	255,814	2,109,594	1,379,471	83,829	1,796,171	1,068,161	501,191	523,760	919,188	8,843,551	8,083,688			

※Aの特定財源は地方財政状況調査の分類による。

第9表

一般会計歳出の性質別財源内訳

(単位:千円、%)

科 目	決算額 A	Aの特定財源											一般財源 A-B=C	構成比		一般財源 の割合 C/A	
		分担金及 び負担金 (12)	使用料及 び手数料 (13)	国 庫 支出金 (14)	都道府県 支出金 (15)	財産収入 (16)	寄附金 (17)	繰入金 (18)	繰越金 (19)	諸収入 (20)	市 債 (21)	計 B		特定 財源	一般 財源		
1 人件費	1,948,152			14,021	43,005		1,934	110,612			77,209		246,781	1,701,371	3.1	20.1	87.3
うち職員給	993,847			3,144	29,099					54,630		86,873	906,974	1.1	10.7	91.3	
2 物件費	2,817,942		228,178	94,255	18,980	68	1,325,834	375,237	4,978	99,846		2,147,376	670,566	27.2	7.9	23.8	
3 維持補修費	18,294		7,578							665		8,243	10,051	0.1	0.1	54.9	
4 扶助費	3,134,199	173,346		1,600,814	530,407	1,232		282,800		5,085		2,593,684	540,515	32.9	6.4	17.2	
5 補助費等	1,413,960	17,217	10,270	35,678	119,535			80,364		17,344		280,408	1,133,552	3.6	13.4	80.2	
1) 国に対するもの	28,596												28,596		0.3	100.0	
2) 都道府県に対するもの	7,896	597										597	7,299		0.1	92.4	
3) 同級他団体に対するもの	2,657												2,657			100.0	
4) 一部事務組合に対するもの	664,287		8,603	1,517				10,178		6,500		26,798	637,489	0.3	7.5	96.0	
5) その他に対するもの	710,524	16,620	1,667	34,161	119,535			70,186		10,844		253,013	457,511	3.2	5.4	64.4	
6 普通建設事業費	1,770,272	14,711		301,451	447,820			4,365	40,591	35,948	545,800	1,390,686	379,586	17.6	4.5	21.4	
1) 補助事業費	1,051,710	8,136		301,451	378,281			3,200	12,412	3,935	272,600	980,015	71,695	12.4	0.8	6.8	
2) 単独事業費	679,700	5,575			69,539			1,165	28,179	32,013	242,300	378,771	300,929	4.8	3.6	44.3	
3) 県営事業負担金等	38,862	1,000									30,900	31,900	6,962	0.4	0.1	17.9	
7 災害復旧費	26,649	1,098		2,251	13,480						2,900	19,729	6,920	0.2	0.1	26.0	
1) 補助事業費	21,026	1,098		2,251	13,480						2,900	19,729	1,297	0.2		6.2	
2) 単独事業費	5,623												5,623		0.1	100.0	
8 公債費	1,305,449		9,786							6,317		16,103	1,289,346	0.2	15.3	98.8	
9 積立金	1,497,677				3,964	79,506	468,403			13,124		564,997	932,680	7.2	11.0	62.3	
10 投資及び出資金	6,276												6,276		0.1	100.0	
11 貸付金	220,366							10,366		210,000		220,366		2.8			
12 繰出金	2,191,882			31,978	190,940	192		180,876				403,986	1,787,896	5.1	21.1	81.6	
歳出合計	16,351,118	206,372	255,812	2,080,448	1,368,131	80,998	1,796,171	1,044,620	45,569	465,538	548,700	7,892,359	8,458,759	100.0	100.0	51.7	

※Aの特定財源は地方財政状況調査表の分類による。

第10表

国民健康保険特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	691,396	15.8	704,581	15.7	△ 13,185	△ 1.9
2 使用料及び手数料	291	0.0	301	0.0	△ 10	△ 3.3
3 国庫支出金	1,120,954	25.6	1,157,156	25.7	△ 36,202	△ 3.1
(1) 療養給付費等負担金	726,289	16.6	764,476	17.0	△ 38,187	△ 5.0
(2) 高額医療費共同事業負担金	31,825	0.7	26,866	0.6	4,959	18.5
(3) 特定健康診査負担金	4,208	0.1	4,071	0.1	137	3.4
(4) 財政調整交付金ほか	358,632	8.2	361,743	8.0	△ 3,111	△ 0.9
4 療養給付費等交付金	138,619	3.2	134,455	3.0	4,164	3.1
5 前期高齢者交付金	693,227	15.8	764,398	17.0	△ 71,171	△ 9.3
6 県支出金	212,665	4.9	202,940	4.5	9,725	4.8
7 共同事業交付金	1,106,288	25.3	1,115,553	24.8	△ 9,265	△ 0.8
8 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 繰入金	403,792	9.2	411,645	9.1	△ 7,853	△ 1.9
10 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	—
11 諸収入	9,525	0.2	7,282	0.2	2,243	30.8
合 計	4,376,758	100.0	4,498,312	100.0	△ 121,554	△ 2.7

歳出

(単位：千円、%)

科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	47,800	1.0	49,815	1.0	△ 2,015	△ 4.0
(1) 総務管理費	41,193	0.8	42,695	0.9	△ 1,502	△ 3.5
(2) 徴税费	3,777	0.1	3,452	0.1	325	9.4
(3) 運営協議会費	114	0.0	102	0.0	12	11.8
(4) 医療費適正化特別対策事業費	2,716	0.1	3,566	0.1	△ 850	△ 23.8
2 保険給付費	2,640,154	57.1	2,780,003	58.1	△ 139,849	△ 5.0
(1) 療養諸費	2,283,019	49.4	2,405,108	50.2	△ 122,089	△ 5.1
(2) 高額療養費	350,595	7.6	360,811	7.5	△ 10,216	△ 2.8
(3) その他給付費	6,540	0.1	14,084	0.3	△ 7,544	△ 53.6
3 後期高齢者支援金等	366,699	7.9	389,426	8.1	△ 22,727	△ 5.8
4 前期高齢者納付金等	258	0.0	252	0.0	6	2.4
5 老人保健拠出金	14	0.0	17	0.0	△ 3	△ 17.6
6 介護納付金	153,444	3.3	165,922	3.5	△ 12,478	△ 7.5
7 共同事業拠出金	1,053,159	22.8	1,050,220	21.9	2,939	0.3
8 保健事業費	27,782	0.6	26,707	0.6	1,075	4.0
9 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
10 諸支出金	45,252	1.0	38,929	0.8	6,323	16.2
11 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
12 前年度繰上充用金	288,215	6.3	285,236	6.0	2,979	1.0
合 計	4,622,777	100.0	4,786,527	100.0	△ 163,750	△ 3.4

第 1 1 表

後期高齢者医療特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	200,385	61.0	197,582	60.8	2,803	1.4
2 使用料及び手数料	49	0.0	46	0.0	3	6.5
3 繰入金	126,088	38.4	126,157	38.8	△ 69	△ 0.1
4 繰越金	1,149	0.4	503	0.2	646	128.4
5 諸収入	620	0.2	624	0.2	△ 4	△ 0.6
合 計	328,291	100.0	324,912	100.0	3,379	1.0

歳出

(単位：千円、%)

科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	2,813	0.9	2,650	0.8	163	6.2
(1) 総務管理費	317	0.1	308	0.1	9	2.9
(2) 徴収費	1,864	0.6	1,588	0.5	276	17.4
(3) 保健事業費	632	0.2	754	0.2	△ 122	△ 16.2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	324,200	99.0	320,983	99.1	3,217	1.0
3 諸支出金	314	0.1	130	0.1	184	141.5
4 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	327,327	100.0	323,763	100.0	3,564	1.1

第12表

農業集落排水特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	1,050	0.3	1,500	0.5	△ 450	△ 30.0
2 使用料及び手数料	56,299	16.3	55,833	17.2	466	0.8
3 繰入金	276,550	79.8	259,460	79.7	17,090	6.6
4 繰越金	9,822	2.8	6,937	2.1	2,885	41.6
5 諸収入	2,738	0.8	1,750	0.5	988	56.5
合 計	346,459	100.0	325,480	100.0	20,979	6.4

歳出

(単位：千円、%)

科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 事業費	104,012	30.9	102,467	32.5	1,545	1.5
2 公債費	232,688	69.1	213,191	67.5	19,497	9.1
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	336,700	100.0	315,658	100.0	21,042	6.7

第13表

公共下水道事業費特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	5,224	1.5	4,926	1.3	298	6.0
2 使用料及び手数料	67,217	19.6	63,510	16.5	3,707	5.8
3 国庫支出金	36,000	10.5	72,183	18.8	△ 36,183	△ 50.1
4 財産収入	7	0.0	0	0.0	7	皆増
5 繰入金	166,401	48.4	153,867	40.0	12,534	8.1
6 繰越金	11,128	3.2	8,433	2.2	2,695	32.0
7 諸収入	550	0.2	1,497	0.4	△ 947	△ 63.3
8 市債	57,200	16.6	80,200	20.8	△ 23,000	△ 28.7
合 計	343,727	100.0	384,616	100.0	△ 40,889	△ 10.6

歳出

(単位：千円、%)

科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 事業費	194,253	58.1	239,074	64.0	△ 44,821	△ 18.7
2 公債費	140,310	41.9	134,414	36.0	5,896	4.4
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	334,563	100.0	373,488	100.0	△ 38,925	△ 10.4

第14表

浄化槽特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	7,888	9.2	9,227	12.0	△ 1,339	△ 14.5
2 使用料及び手数料	4,584	5.4	1,034	1.4	3,550	343.3
3 国庫支出金	19,562	22.9	21,426	28.0	△ 1,864	△ 8.7
4 繰入金	15,179	17.8	9,690	12.6	5,489	56.6
5 繰越金	2,508	2.9	0	0.0	2,508	皆増
6 諸収入	2,200	2.6	0	0.0	2,200	皆増
7 市債	33,400	39.2	35,300	46.0	△ 1,900	△ 5.4
合 計	85,321	100.0	76,677	100.0	8,644	11.3

歳出

(単位：千円、%)

科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 事業費	82,603	99.9	74,169	100.0	8,434	11.4
2 公債費	59	0.1	0	0.0	59	皆増
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	82,662	100.0	74,169	100.0	8,493	11.5

第15表

嬉野第七土地区画整理事業費特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 財産収入	12,495	9.4	131,271	45.4	△ 118,776	△ 90.5
2 繰入金	112,703	84.7	130,469	45.1	△ 17,766	△ 13.6
3 繰越金	7,901	5.9	27,361	9.5	△ 19,460	△ 71.1
4 諸収入	0	0.0	10	0.0	△ 10	皆減
合 計	133,099	100.0	289,111	100.0	△ 156,012	△ 54.0

歳出

(単位：千円、%)

科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 土木費	1,870	1.4	3,267	1.2	△ 1,397	△ 42.8
2 公債費	110,447	83.4	258,976	92.1	△ 148,529	△ 57.4
3 諸支出金	20,072	15.2	18,967	6.7	1,105	5.8
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	132,389	100.0	281,210	100.0	△ 148,821	△ 52.9

第16表

嬉野第八土地区画整理事業費特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 財産収入	15,229	11.5	30,731	22.1	△ 15,502	△ 50.4
2 繰入金	106,199	80.1	95,774	68.7	10,425	10.9
3 繰越金	11,203	8.4	12,828	9.2	△ 1,625	△ 12.7
4 諸収入	20	0.0	20	0.0	0	0.0
合 計	132,651	100.0	139,353	100.0	△ 6,702	△ 4.8

歳出

(単位：千円、%)

科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 土木費	1,674	1.4	2,324	1.8	△ 650	△ 28.0
2 公債費	119,564	98.6	125,826	98.2	△ 6,262	△ 5.0
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	121,238	100.0	128,150	100.0	△ 6,912	△ 5.4

第17表

嬉野温泉駅周辺土地地区画整理事業費特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 国庫支出金	320,300	49.5	324,334	53.3	△ 4,034	△ 1.2
2 県支出金	12,173	1.9	14,932	2.5	△ 2,759	△ 18.5
3 繰入金	125,732	19.4	105,664	17.4	20,068	19.0
4 繰越金	26,950	4.2	8,511	1.4	18,439	216.6
5 市債	161,800	25.0	154,500	25.4	7,300	4.7
合 計	646,955	100.0	607,941	100.0	39,014	6.4

歳出

(単位：千円、%)

科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 土木費	608,766	97.4	580,503	99.9	28,263	4.9
2 公債費	16,343	2.6	488	0.1	15,855	3,249.0
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	625,109	100.0	580,991	100.0	44,118	7.6

第18表

市債現在高の状況(普通会計ベース)

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度末 現在高 A	平成28年度 発行額 B	平成28年度元利償還額			Dの内訳		差引現在高 A+B-C E	平成28年度末 財源対策債 現在高	Eの借入先別内訳	
			元 金 C	利 子 D	合 計 D	特定財源	一般財源等			財政融資資金・ 旧郵政公社資金	その他
1 公共事業債	426,982		27,763	4,854	32,617		32,617	399,219	29,426	399,219	
2 公営住宅建設事業債	89,963		8,210	1,576	9,786	9,786		81,753		81,753	
3 災害復旧事業債	20,951	2,900	2,891	83	2,974		2,974	20,960		20,960	
4 (旧)緊急防災・減災事業債	64,642		9,102	300	9,402		9,402	55,540			55,540
5 教育・福祉施設等整備事業債	416,370	7,200	75,740	9,090	84,830		84,830	347,830	55,263	347,270	560
6 一般単独事業債	5,932,302	700,400	804,488	39,673	844,161		844,161	5,828,214	61,596	273,712	5,554,502
うち 合併特例事業債	5,215,133	646,200	607,619	30,241	637,860		637,860	5,253,714			5,253,714
7 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	20,231		6,181	708	6,889		6,889	14,050			14,050
8 財源対策債	187,581		41,296	2,788	44,084		44,084	146,285		119,904	26,381
9 臨時財政特例債	1,326		649	51	700		700	677		677	
10 減税補てん債	126,934		23,206	1,107	24,313		24,313	103,728		103,728	
11 臨時税収補てん債	19,998		12,681	365	13,046		13,046	7,317		7,317	
12 臨時財政対策債	5,018,213	370,488	315,133	39,442	354,575		354,575	5,073,568		4,300,828	772,740
13 都道府県貸付金											
14 その他(一般会計出資債)	662,065		55,156	15,946	71,102	6,317	64,785	606,909		308,695	298,214
合 計	12,987,558	1,080,988	1,382,496	115,983	1,498,479	16,103	1,482,376	12,686,050	146,285	5,964,063	6,721,987

※地方財政状況調査表による。